

第6編 財 政 部

財政課

1 当初予算比較

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度	
		増減率		増減率
一般会計	99,500,000	4.4	95,300,000	0.3
特別会計	38,225,750	0.6	37,979,763	3.6
企業会計	42,766,015	1.8	42,027,349	△ 7.2
合 計	180,491,765	3.0	175,307,112	△ 0.9

2 一般会計当初予算

(1) 歳入

(単位：千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	構成比	
			令和2年度	令和元年度
市 税	20,913,075	20,553,973	21.0	21.6
地 方 譲 与 税	739,050	712,200	0.8	0.8
利 子 割 交 付 金	12,000	31,000	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	34,000	34,000	0.0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000	33,000	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	96,000	—	0.1	—
地 方 消 費 税 交 付 金	3,960,000	3,500,000	4.0	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,400	6,500	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	96,000	48,000	0.1	0.1
地 方 特 例 交 付 金	111,812	185,243	0.1	0.2
地 方 交 付 税	24,840,000	24,030,000	25.0	25.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	20,000	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	661,145	666,407	0.7	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,685,552	2,883,907	2.7	3.0
国 庫 支 出 金	20,323,032	19,131,561	20.4	20.1
道 支 出 金	5,944,125	5,675,469	6.0	6.0
財 産 収 入	309,558	407,777	0.3	0.4
寄 附 金	1,102,420	902,470	1.1	0.9
繰 入 金	1,825,874	2,705,673	1.8	2.8
繰 越 金	1	1	0.0	0.0
諸 収 入	5,080,389	5,786,076	5.1	6.1
市 債	10,722,567	7,918,743	10.8	8.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	68,000	—	0.1
合 計	99,500,000	95,300,000	100.0	100.0

(2) 歳出

(単位：千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	構成比	
			令和2年度	令和元年度
議 会 費	335,696	343,570	0.3	0.4
総 務 費	4,796,796	3,979,734	4.8	4.2
民 生 費	33,402,414	32,609,658	33.6	34.2
衛 生 費	4,387,681	4,007,563	4.4	4.2
労 働 費	108,427	119,045	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	1,104,180	1,003,414	1.1	1.1
商 工 費	5,446,598	6,076,220	5.5	6.4
土 木 費	6,317,694	5,015,916	6.4	5.3
港 湾 費	1,562,591	1,354,210	1.6	1.4
消 防 費	1,567,415	801,650	1.6	0.8
教 育 費	6,009,764	5,646,334	6.0	5.9
災 害 復 旧 費	16,000	16,000	0.0	0.0
公 債 費	13,038,204	13,135,820	13.1	13.8
諸 支 出 金	10,034,306	9,558,434	10.1	10.0
職 員 費	11,282,234	11,542,432	11.3	12.1
予 備 費	90,000	90,000	0.1	0.1
合 計	99,500,000	95,300,000	100.0	100.0

3 特別会計当初予算

(単位：千円)

会 計	令和2年度	令和元年度
国 民 健 康 保 険	16,941,985	16,870,350
国 民 健 康 保 険 阿 寒 診 療 所 事 業	465,285	449,660
国 民 健 康 保 険 音 別 診 療 所 事 業	331,527	296,042
後 期 高 齢 者 医 療	2,522,057	2,444,554
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	17,063,489	16,992,860
介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	128,539	122,712
魚 揚 場 事 業	265,966	282,415
駐 車 場 事 業	123,998	121,638
動 物 園 事 業	382,904	375,527
農 業 用 簡 易 水 道 事 業	—	24,005
合 計	38,225,750	37,979,763

4 企業会計当初予算

(単位：千円)

会 計	令和2年度	令和元年度
病 院 事 業	20,815,823	18,688,025
水 道 事 業	9,663,621	9,428,416
工 業 用 水 道 事 業	154,685	81,485
農 業 用 簡 易 水 道 事 業	32,649	—
下 水 道 事 業	10,901,181	11,622,748
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	174,620	122,531
港 湾 整 備 事 業	1,023,436	2,084,144
合 計	42,766,015	42,027,349

5 特別会計への当初における繰出金

(単位：千円)

会 計	令和2年度	会 計	令和2年度
国民健康保険	1,596,149	動物園事業	319,528
国民健康保険阿寒診療所事業	141,037	病院事業	1,350,592
国民健康保険音別診療所事業	136,504	水道事業	270,497
後期高齢者医療	695,843	農業用簡易水道事業	14,459
介護保険	2,821,546	下水道事業	1,774,795
魚揚場事業	43,075	公設地方卸売市場事業	28,471
合 計			9,192,496

6 一般会計当初予算歳入財源別内訳

(単位：千円、%)

款		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比
自主財源	市 税	20,913,075	21.0	20,553,973	21.6
	分担金及び負担金	661,145	0.7	666,407	0.7
	使用料及び手数料	2,685,552	2.7	2,883,907	3.0
	財産収入	309,558	0.3	407,777	0.4
	寄附金	1,102,420	1.1	902,470	0.9
	繰入金	1,825,874	1.8	2,705,673	2.8
	繰越金	1	0.0	1	0.0
諸収入	5,080,389	5.1	5,786,076	6.1	
計	32,578,014	32.7	33,906,284	35.5	
依存財源	地方譲与税	739,050	0.8	712,200	0.8
	利子割交付金	12,000	0.0	31,000	0.0
	配当割交付金	34,000	0.0	34,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	17,000	0.0	33,000	0.0
	法人事業税交付金	96,000	0.1	—	—
	地方消費税交付金	3,960,000	4.0	3,500,000	3.7
	ゴルフ場利用税交付金	7,400	0.0	6,500	0.0
	環境性能割交付金	96,000	0.1	48,000	0.1
	地方特例交付金	111,812	0.1	185,243	0.2
	地方交付税	24,840,000	25.0	24,030,000	25.2
	交通安全対策特別交付金	19,000	0.0	20,000	0.0
	国庫支出金	20,323,032	20.4	19,131,561	20.1
	道 支出金	5,944,125	6.0	5,675,469	6.0
市 債	10,722,567	10.8	7,918,743	8.3	
自動車取得税交付金	—	—	68,000	0.1	
計	66,921,986	67.3	61,393,716	64.5	
合 計	99,500,000	100.0	95,300,000	100.0	

7 一般会計当初予算歳出性質別経費

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比
消費的経費	人 件 費	13,988,352	14.1	13,334,582	14.0
	物 件 費	10,488,052	10.5	10,746,003	11.3
	維持補修費	915,152	0.9	921,758	1.0
	扶助費	29,656,904	29.8	29,283,791	30.7
	補助費等	8,765,297	8.8	7,160,069	7.5
	計	63,813,757	64.1	61,446,203	64.5
投資的経費	普通建設事業費	10,093,403	10.2	7,774,479	8.2
	災害復旧事業費	16,000	0.0	16,000	0.0
	失業対策事業費	—	—	—	—
	計	10,109,403	10.2	7,790,479	8.2
その他	公債費	13,038,138	13.1	13,135,754	13.8
	積立金	144,965	0.2	115,520	0.1
	投資及び出資金	343,000	0.3	343,000	0.4
	貸付金	4,060,706	4.1	4,619,908	4.8
	繰出金	7,900,031	7.9	7,759,136	8.1
予備費	90,000	0.1	90,000	0.1	
	計	25,576,840	25.7	26,063,318	27.3
	合 計	99,500,000	100.0	95,300,000	100.0

市有財産対策室

1 財産状況

(単位: m²)

区分	土地(地積)	建物(延面積)			
		木造	非木造	計	
行政施設	庁舎	39,143.38	441.43	26,513.81	26,955.24
	消防	74,588.91	2,647.59	15,501.27	18,148.86
	その他	2,882,611.63	2,295.10	30,674.95	32,970.05
	計	2,996,343.92	5,384.12	72,690.03	78,074.15
公共用財産	学校	1,158,685.92	2,842.70	263,535.71	266,378.41
	公営住宅	893,087.71	6,760.80	438,928.47	445,689.27
	公園	9,159,870.37	2,603.97	6,236.82	8,840.79
	その他	22,981,555.45	25,249.78	233,795.45	259,045.23
	計	34,193,199.45	37,457.25	942,496.45	979,953.70
普通財産	46,260,816.23	12,648.19	32,210.23	44,858.42	
公有財産(合計)	83,450,359.60	55,489.56	1,047,396.71	1,102,886.27	

※平成31年3月31日現在

2 市有地の売却実績

年度	地積(m ²)	筆数	金額(円)
22	48,690.22	17	418,335,963
23	18,271.86	29	210,319,839
24	31,501.96	18	115,536,407
25	44,491.02	16	213,457,664
26	5,461.74	16	93,312,304
27	8,157.28	15	66,045,955
28	15,752.11	11	61,437,104
29	55,782.17	8	40,151,916
30	6,383.64	6	30,893,800
元	14,884.18	4	68,118,000

3 土地開発基金運用状況

現 金	現 物 (土 地)
一般会計一括運用金 (R2.3.31~R3.3.31) (うち[旧阿寒町分]39,928,167円)	空港拡張用地 18,612.25㎡ 駒牧2番4 3,945,956円
一般会計貸付金 (H13.3.30~R3.3.31)	保育所建設用地 3,308.76㎡ 鳥取北4丁目21番2 23,161,000円
一般会計貸付金 (H15.4.1~R6.3.31)	西方面本部星が浦支署用地 1,364.00㎡ 鶴野58番5633 15,000,000円
一般会計貸付金 (H20.3.31~R6.3.31) (うち[旧音別町分]53,277,514円)	道路用地 97.00㎡ 緑ヶ岡1丁目19番62の内 1,222,200円
	道路用地 11,989.00㎡ 愛国東2丁目191番188 愛国東2丁目191番4884 愛国東3丁目191番4352 7,000,088円
	公園用地 727,156.00㎡ 阿寒町下仁々志別8番1 阿寒町字仁々志別8番10 阿寒町字仁々志別8番16 37,612,000円
	河畔整備等関連用地 1,998.81㎡ 旭町56番3 旭町56番12 118,929,195円
	排水路用地 5,655.19㎡ 北園190番2289 16,965,570円
	公園用地 189.94㎡ 桜ヶ岡6丁目104番66 桜ヶ岡6丁目104番67 2,950,000円
	工芸館用地 23,764.57㎡ 阿寒町上阿寒23線38番2 阿寒町上阿寒23線38番18 33,245,100円
	人道橋用地 3,675.00㎡ 阿寒町中央1丁目27番2号 阿寒町中央1丁目27番69号 16,222,500円
	春採生活館用地 597.34㎡ 春採1丁目133番2 春採1丁目133番6 8,673,376円
757,746,296円	798,407.86㎡ 284,926,985円

※令和2年3月31日現在

市民税課・資産税課・納税課

1 令和2年度市税税率及び予算

(単位:千円、%)

税目	税率	当初予算	構成比
市民税	個人 { 均等割 3,500円 所得割 2.4/100～6/100 法人 { 均等割 60,000円～3,600,000円 法人税割 8.4/100	9,083,809	43.5
固定資産税	1.4/100(阿寒湖温泉地区政府登録ホテル・旅館1.2/100)	8,328,564	39.8
軽自動車税	1,000円～12,900円	420,173	2.0
市たばこ税	1,000本につき5,692円	1,535,261	7.3
鉱産税	1/100 (鉱物価格が1か月200万円以下の場合0.7/100)	14,340	0.1
入湯税	1泊250円(国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテル・旅館以外の宿泊者は150円)日帰り90円 団体1泊70円・日帰り40円	166,002	0.8
都市計画税	0.3/100	1,364,926	6.5
合計	—	20,913,075	100.0

※令和2年4月末日現在

※各税目とも滞納繰越分を含む

2 市民税の負担状況

区分	市民税(個人)				市民税(法人)	
	人口	世帯	税額(円)		事業所数	1事業所当たり税額(円)
			人口1人当たり	1世帯当たり		
30年度	170,935	94,180	42,953	77,959	4,637	361,733
元年度	168,730	94,068	42,870	76,897	4,543	362,612
2年度	166,573	93,947	44,567	79,020	4,638	339,152

※人口・世帯数は前年度末数値

※税額は、30年度は決算額、元年度は予算現額、2年度は当初予算額(各年度とも滞納繰越分を除く)

※事業所数は、30年度は決算数値、元年度及び2年度は予算数値

3 税目別決算額

(1) 平成29年度

(単位:千円・%)

区 分	調定額(ア)	決算額(イ)	収入率(イ÷ア)	決算額構成比
市 税	22,758,132	20,939,951	92.01	100.0
現 年 課 税 分	20,995,682	20,658,192	98.39	98.7
市 民 税	9,243,749	9,112,961	98.59	43.5
個人市民税	7,409,124	7,279,579	98.25	34.8
普通徴収	1,723,568	1,596,920	92.65	7.6
給与特徴	5,377,178	5,374,057	99.94	25.7
年金特徴	308,378	308,602	100.07	1.5
法人市民税	1,834,625	1,833,382	99.93	8.7
固 定 資 産 税	8,195,736	8,025,740	97.93	38.4
純固定資産税	8,077,424	7,907,428	97.90	37.8
土地	1,783,343	1,745,811	97.90	8.4
家屋	4,601,397	4,504,557	97.90	21.5
償却資産	1,692,684	1,657,060	97.90	7.9
交付金	118,312	118,312	100.00	0.6
軽自動車税	367,583	359,660	97.84	1.7
市たばこ税	1,622,067	1,622,067	100.00	7.7
鉦産税	36,160	36,160	100.00	0.2
入湯税	162,731	162,731	100.00	0.8
都市計画税	1,367,656	1,338,873	97.90	6.4
土地	446,484	437,088	97.90	2.1
家屋	921,172	901,785	97.90	4.3
滞納繰越分	1,762,450	281,759	15.99	1.3
市民税	676,872	154,148	22.77	0.7
個人市民税	631,937	146,319	23.15	0.7
法人市民税	44,935	7,829	17.42	0.0
固定資産税	901,780	102,800	11.40	0.5
土地・家屋	767,149	85,259	11.11	0.4
償却資産	134,631	17,541	13.03	0.1
軽自動車税	19,184	6,539	34.09	0.0
入湯税	0	0	0.00	0.0
都市計画税	164,614	18,272	11.10	0.1

(2) 平成30年度

(単位:千円・%)

区 分	調定額(ア)	決算額(イ)	収入率(イ÷ア)	決算額構成比
市 税	22,342,014	20,692,423	92.62	100.0
現 年 課 税 分	20,702,597	20,431,857	98.69	98.8
市 民 税	9,140,551	9,019,522	98.68	43.6
個人市民税	7,455,815	7,342,166	98.48	35.5
普通徴収	1,726,336	1,616,012	93.61	7.8
給与特徴	5,428,121	5,424,444	99.93	26.2
年金特徴	301,358	301,710	100.12	1.5
法人市民税	1,684,736	1,677,356	99.56	8.1
固 定 資 産 税	8,090,476	7,968,109	98.49	38.5
純 固 定 資 産 税	7,971,690	7,849,323	98.46	37.9
土 地	1,768,438	1,741,293	98.47	8.4
家 屋	4,471,822	4,403,178	98.46	21.3
償 却 資 産	1,731,430	1,704,852	98.46	8.2
交 付 金	118,786	118,786	100.00	0.6
軽 自 動 車 税	377,020	370,194	98.19	1.8
市 た ば こ 税	1,582,789	1,582,789	100.00	7.7
鉱 産 税	17,089	17,089	100.00	0.0
入 湯 税	157,967	157,967	100.00	0.8
都 市 計 画 税	1,336,705	1,316,187	98.47	6.4
土 地	442,413	435,623	98.47	2.1
家 屋	894,292	880,564	98.46	4.3
滞 納 繰 越 分	1,639,417	260,566	15.89	1.2
市 民 税	613,113	143,953	23.48	0.7
個人市民税	570,061	137,472	24.12	0.7
法人市民税	43,052	6,481	15.05	0.0
固 定 資 産 税	853,794	94,747	11.10	0.4
土 地 ・ 家 屋	717,139	76,239	10.63	0.3
償 却 資 産	136,655	18,508	13.54	0.1
軽 自 動 車 税	18,705	5,531	29.57	0.0
入 湯 税	0	0	0.00	0.0
都 市 計 画 税	153,805	16,335	10.62	0.1

4 市税の種類

(1) 市民税

ア 個人市民税

(ア) 均等割……その年の1月1日現在、市内に住所を有する人及び市内に住所を有しないが市内に事務所や家屋敷等を有する人にかかる。

税率 年額 3,500円

(イ) 所得割……その年の1月1日現在、市内に住所を有する人で前年中に所得のあった人にかかる。ただし、退職金等の退職所得については収入のあった年にかかる。

税額の計算(一般例)

{(収入金額－必要経費)－所得控除額}×税率(6%)＝所得割額

※{ }＝課税所得金額

イ 法人市民税

(ア) 均等割……次の法人等にかかる。

a 市内に事務所・事業所を有する法人

b 市内に寮等を有する法人で、市内に事務所・事業所を有しないもの

c 市内に事務所・事業所・寮等を有する法人でない社団・財団で、代表者または管理人の定めのあるもの

税率

法人等の区分	税率
(1) 次に掲げる法人 ア 法人税法第2条第5号の公共法人及び地方税法第294条第7項に規定する公益法人等のうち、地方税法第296条第1項の規定により均等割を課することができないもの以外のもの(法人税法別表第2に規定する独立行政法人で収益事業を行うものを除く。) イ 人格のない社団等 ウ 一般社団法人(非営利型法人に該当するものを除く。)及び一般財団法人(非営利型法人に該当するものを除く。) エ 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの オ 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者数が50人以下のもの	年額 60,000円
(2) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 144,000円
(3) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数が50人以下であるもの	年額 156,000円
(4) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 180,000円
(5) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数が50人以下であるもの	年額 192,000円
(6) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 480,000円
(7) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超えるもののうち、従業者数が50人以下であるもの	年額 492,000円
(8) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超え50億円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 2,100,000円
(9) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が50億円を超えるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 3,600,000円

(イ) 法人税割……市内に事務所または事業所を有する法人にかかる。

税額の計算…課税標準となる法人税額×税率(8.4%)＝法人税割額

(2) 固定資産税

ア 固定資産税

1月1日現在、市内に土地、家屋、償却資産を所有している者にかかる。

ただし、市の区域内に同一人が所有する土地、家屋、償却資産の各々の課税標準額の合計額が次の金額に満たない場合には、固定資産税はかからない。

	土 地	家 屋	償却資産
免税点	30万円	20万円	150万円

税額の計算

$$\text{課税標準額} \times \text{税率}(1.4\%) = \text{固定資産税額}$$

イ 国有資産等所在市町村交付金

国または地方公共団体の所有する固定資産に対する交付金

交付金額の計算

$$\text{算定標準額} \times \text{税率}(1.4\%) = \text{交付金額}$$

(3) 軽自動車税

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪小型自動車の所有者または使用者にかかる。

税率（年額）

種 別	税 率	
原動機付自転車	50cc以下	2,000円
	90cc以下	2,000円
	125cc以下	2,400円
	ミニカー	3,700円
小型特殊自動車	農耕作業用	2,000円
	その他	5,900円
軽自動車	二 輪	3,600円
	もっぱら雪上を走行するもの	3,000円
二輪の小型自動車		6,000円

種 別	税 率							
	重課税率	旧標準税率	新標準税率	軽課(a)※	軽課(b)※	軽課(c)※		
(初度検査年月)	H19. 3. 31以前	H19. 4. 1～ H27. 3. 31	H27. 4. 1以後	H31. 4. 1～R2. 3. 31				
軽自動車	三 輪	4,600円	3,100円	3,900円	1,000円	2,000円	3,000円	
	四 輪	乗 用 自家用	12,900円	7,200円	10,800円	2,700円	5,400円	8,100円
		乗 用 営業用	8,200円	5,500円	6,900円	1,800円	3,500円	5,200円
	貨 物	自家用	6,000円	4,000円	5,000円	1,300円	2,500円	3,800円
営業用		4,500円	3,000円	3,800円	1,000円	1,900円	2,900円	

※平成31年4月1日から令和2年3月31日までに取得した新車であって、一定の低排出基準と燃費基準を満たす車両は、令和2年度に限り燃費性能に応じた税率が適用される。

(4) 市たばこ税

日本たばこ産業等が市内の小売業者に売り渡すたばこにかかる。

税額

$$1,000\text{本につき}5,692\text{円}$$

(5) 鉱産税

鉱物の掘採事業に対して、その鉱業者にかかる。

税額の計算

$$\text{課税標準額} \times \text{税率}(1\%) = \text{鉱産税額}$$

ただし、1月当たりに掘採される鉱物価格が200万円以下の場合、税率は0.7%。

(6) 入湯税

鉱泉浴場の入湯客にかかる。

税 率

入 湯 客 の 区 分	税 率
(1) 一般の宿泊者（下記(2)に掲げる者を除く。） 1人1泊	250円
(2) 国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテル・旅館以外の一般の宿泊者 1人1泊	150円
(3) 一般の日帰り者 1人1日	90円
(4) 修学旅行の学生生徒で10人以上の団体で1人1泊	70円
(5) 修学旅行の学生生徒で10人以上の団体で日帰り者 1人1日	40円

(7) 都市計画税

都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるため、これらの事業によって利益を受ける市街化区域内に土地、家屋を所有している者にかかる目的税である。

税額の計算

課税標準額×税率(0.3%)＝都市計画税額